

「田辺市交通災害共済事業」参考資料

1. 交通事故件数と事故補償額調べ

昭和44年

交通事故件数は全国で720,880件、和歌山県で9,995件
死者数は全国で16,257人、和歌山県で230人
傷者数は全国で967,000人、和歌山県で13,605人
となっており、
自賠償の死亡補償額は500万円でした。

平成19年

交通事故件数は全国で832,454件、和歌山県で7,785件
死者数は全国で5,744人、和歌山県で56人
傷者数は全国で1,034,445人、和歌山県で9,625人
となっており、特に交通事故死者数の減少が顕著で、和歌山県では全て減少しています。自賠償の死亡補償額は3,000万円になっています。
その他、無保険車との事故やひき逃げ等の場合は政府がその救済を行なう政府保障事業もできており、さらに交通事故に関する保険だけでなく生活上の不慮の事故などにも対応する損害保険商品が充実しています。

2. 加入率の変遷

(単位：人、%)

	S62	H4	H9	H14	H19	H20
人口	71,854	71,557	71,923	71,095	83,127	82,309
加入者数	31,365	36,256	34,904	32,431	30,338	25,638
加入率	43.65	50.67	48.53	45.62	36.5	31.15

交通災害共済の加入につきましては、市民課窓口加入のほか町内会等の団体の皆さまに取りまとめ等のご協力をいただき、高いときには50%以上の加入率がありましたが、近年は徐々に減少し、平成20年度末では31.15%となっています。

3. 他市の状況

県内

市直営で実施しているのは田辺市のみ。保険会社委託は1市。
行政改革等によりH9～H20で廃止した市が4市。制度がなかったのが3市。上富田町など周辺町村は既に廃止済み。

全国類似都市 37市

市直営で実施しているのは3市（うち1市は廃止検討中）
 保険会社委託4市（うち3市は保険会社からの委託中止で廃止予定）
 廃止済み 9市
 県市町村総合事務組合（一部事務組合）の共済利用14市
 制度なし 7市

4. 会計収支の状況と基金積立金

近年の会計収支

（単位：千円）

区分 年度	歳 入			歳 出				差引計
	会費収入	繰越金等	計	事務費	見舞金	基金積立等	計	
H17	9,212	6,798	16,010	918	7,454	148	8,520	7,490
H18	15,147	7,656	22,803	1,590	13,928	3,872	19,390	3,413
H19	15,169	3,838	19,007	1,503	9,484	3,842	14,829	4,178
H20	12,819	4,627	17,446	1,309	10,570	4,638	16,517	928

（本会計には、事業運営に係る人件費は含まれていません。）

交通災害共済は、田辺市交通災害事業特別会計で運営されていますが、会費収入から必要経費などを差し引いた残額は概ね黒字で推移しており、その余剰金は不測の重大事故がおこったときのために基金として積立てられ、40年間の累計は平成20年度末で1億円をこえています。

交通災害共済事業を廃止した場合にはこの基金を取り崩すこととなりますが、40年間にわたる本事業の蓄積結果ですので、この基金の活用方法については今後十分に検討する必要があるものと思われます。

（単位：円）

基金積立	S62	H4	H9	H14	H19	H20
残高	31,949,907	60,215,207	69,658,193	82,599,213	98,731,389	103,359,309

5. 民間委託について

数年前から検討してきましたが、現在と同じ条件（1人500円の会費で死亡の場合100万円、傷害の場合は基本金額8,000円に加えて、通院1日につき300円、入院1日につき500円の見舞金）では受け手は見つかりませんでした。